



市長とランチミーティング② 電子申告で税環境の改善を！

第20回「市長とランチミーティング」は2月15日(水)に「沖縄税理士会石垣支部」の皆さんと行われました。そのミーティング内容を紹介します。

中山市長 皆さん今日は市長とランチミーティングに参加いただきありがとうございます。

これまで各団体や地域の皆さん、婦人会の皆さんなどからご意見をうかがい市政運営を行う中で新たな発想や考えを市民またはさまざまな団体の皆さんから聞きたいと思い始めたものですから、今回は税理士の皆さんがお集まりということで、石垣市の税環境についての意見交換ができればと思っていますのでよろしくお願いします。

電子申告の普及・促進について

高良支部長 今回、私たちは石垣市の税環境について意見交換したいと思っています。特に電子申告について意見交換をしたいと思っています。私たちは平成18年ころから電子申告の普及に取り組んでいて年々利用率が高くなってきています。沖縄県は電子申告の利用率が全国の中でも高い水準で伸びてきていますが法定調書については全国の中でも利用率が低い方に入ります。市の職員の皆さんにおいては窓口での申告業務を行って頂いていますが、電子申告を普及させることで法定調書の利用率も向上するのではないかと考えています。国や県は電子申告が利用できるのに石垣市は窓口で紙での法定調書の申告になるので、国や県の申告もすべて窓口でいいという人が多いのが現状で石垣市の方も電子申告に是非取り組んでいただきたいと思っています。そうであれば国や県、市の税申告も電子申告で行う人が増え、市民へのサービス向上につながりますし、石垣市の窓口職員の負担も軽減でき、業務の効率化を図れるのかなと思います。

総務部長 石垣市も現在導入に向けて研

究していますので、財源措置ができた第1に早く取り組んでいきたいと考えています。

岡村税務署長 参考までに宮古島市と比べるとわかりやすいと思うのですが、宮



古島市は法定調書の提出割合は非常に高くなっています。市で電子申告を国や県と平行して行っているためです。国や県、市の申告が同時にできることで納税者の利便性が上がり、申告率が高くなっていることがわかります。それによって行政の業務効率も上がります。これまで紙であがっていた資料がデータであるが、処理のスピードや業務の正確性が向上します。

会員 たとえば年末調整の給与支払い証明書を窓口で提出する時などは、社員全員の書類を1枚づつ職員が数えて確認して、書類の数が合わないときには又数え直す作業を何社分も繰り返している事は私達から見ると時間も手間も非常に無駄だと思っています。それが電子申告になるとデータで正確に情報が入ってくるので、書類の不一致などは無くなるわけです。窓口での混雑もなくなりますし、市民の方々が窓口で待たされる時間も少なくなります。職員の作業についても窓口で申告を受け付けると紙が何枚もありそれを整理するだけでも大変な作業になります。電子申告だとそういった事も無くなり作業の効率化につながります。市民にとっても市職員にとってもメリットが大きいものなので一刻も早く導入していただきたいと思っています。

会員 平成26年1月1日以後、法定調書を提出する年の前々年に提出すべきであった法定調書の枚数が1000枚以上であるものについては、e-tax又は光ディスク等による法定調書の提出が義務付けられますので早急に行う必要があると思います。

中山市長 では、平成24年、25年度で早急に取り組んで行かなければなりません。宮古島市はいつ導入したんですかね。

岡村税務署長 宮古島市は23年の4月から導入しています。企業によってはアルバイト等の短時間労働者の申告を行わず、給与の明細をわざと除く事例もありますから、電子申告を利用することで入力したデータがすべて正確に送られてくるので市役所の税収にもつながります。

嶋間総務部長 24年度の予算に組み込む予定ですので交付金なども活用して早急に取り組んでいきます。12月の年末調整の時期までに環境を整えて間に合えばと

いう思いが現場にはあります。システムは既存のものを借り、機器の導入で環境の整備が可能だと思います。離島が故に導入にあたってはサービスの向上につながっていくものと考えています。市内には本土の企業も多くありますので、現在紙ベースで本土から送付していた多く手間が解消されるので課税の作業など内部の作業の効率化にもつながります。

会員 電子申告は申告期間中は夜間、土日祝祭日にも利用することができ、日中非常に忙しい人でも利用できます。利用のサポートについてもコールセンターで対応してもらえます。国や県の電子申告も申告期間中は夜間21時までは受付していますので役所の窓口の時間を気にせずに申告ができます。

総務部長 一番は申告時に調書の入力の作業が省ける事がものすごく大きなメリットでチェック作業の面で幅広く目が行き届くという可能性がでてきます。職員が正確な作業ができるようになります。

会員 市民税の特別徴収の異動届けなどが結構面倒な作業だとおもうのでデータベースで管理できれば現場の負担も軽減されると思います。

総務部長 電子申告については税理士会の皆さんには普及活動にご尽力頂いていますので、12月の年末調整の時期には間に合わせたいという思いです。

高良支部長 やはり電子申告を取り入れることで市役所職員の作業の効率化が図れると思いますし、徴収率もあがると思います。また、効率化で浮いた労力を他の分野にまわして頂くことで市民サービスの更なる向上につながると思いますのでぜひ早期の導入をよろしく願っています。